

平成31年3月19日

第 65 期 決 算 公 告

平成30年1月1日から

平成30年12月31日まで

神戸市須磨区弥栄台3丁目5番2号

アシックス商事株式会社

代表取締役社長 白川正人

貸借対照表
(平成30年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,371,507	流動負債	2,291,747
現金及び預金	4,359,317	支払手形	12,353
グループ預け金	8,881,364	買掛金	733,982
受取手形	460,226	未払金	583,524
電子記録債権	1,142,522	未払費用	33,911
売掛金	3,944,476	未払法人税等	626,021
商品	1,186,713	未払消費税等	17,137
前渡金	8,112	前受金	1,621
前払費用	32,802	預り金	71,391
繰延税金資産	94,229	前受収益	2,033
デリバティブ資産	187,126	賞与引当金	194,000
その他	122,616	デリバティブ負債	15,768
貸倒引当金	△ 48,000	固定負債	676,455
固定資産	5,496,857	再評価に係る繰延税金負債	1,233
有形固定資産	2,626,720	退職給付引当金	633,540
建物	943,417	その他	41,681
構築物	7,481		
機械及び装置	9,100		
車両及び運搬具	4,737		
工具、器具及び備品	34,920		
土地	1,627,063	負債合計	2,968,203
無形固定資産	27,858	(純資産の部)	
ソフトウェア	27,520	株主資本	24,230,217
その他	338	資本金	450,000
投資その他の資産	2,842,277	資本剰余金	5,747,788
投資有価証券	904,894	資本準備金	3,085,044
関係会社株式	1,258,462	その他資本剰余金	2,662,744
出資金	820	利益剰余金	18,032,429
関係会社出資金	2,377	利益準備金	386,500
従業員長期貸付金	9,443	その他利益剰余金	17,645,929
長期前払費用	6,059	別途積立金	8,490,000
繰延税金資産	67,493	繰越利益剰余金	9,155,929
投資不動産	247,655	評価・換算差額等	△ 1,330,055
デリバティブ資産	89,502	その他有価証券評価差額金	318,608
その他	267,568	繰延ヘッジ損益	159,018
貸倒引当金	△ 12,000	土地再評価差額金	△ 1,807,683
		純資産合計	22,900,161
資産合計	25,868,365	負債・純資産合計	25,868,365

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		32,218,136
売上原価		24,527,612
売上総利益		7,690,523
販売費及び一般管理費		4,969,670
営業利益		2,720,853
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,456	
仕入割引	14	
受取賃貸料	20,016	
業務受託手数料	494,719	
経営指導料	84,970	
その他	52,725	677,903
営業外費用		
支払利息	94	
売上割引	6,252	
為替差損	33,027	
投資不動産費用	8,567	
その他	5,772	53,714
経常利益		3,345,042
特別利益		
固定資産売却益	1,019	
受取保険金	80,277	81,297
特別損失		
減損損失	4,077	
災害による損失	61,645	
固定資産除却損	2,163	
投資有価証券評価損	352	68,238
税引前当期純利益		3,358,101
法人税、住民税及び事業税	1,046,000	
法人税等調整額	△ 38,061	1,007,939
当期純利益		2,350,162

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成30年1月1日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	7,958,767	23,033,055
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,153,000	△1,153,000
当期純利益	—	—	—	—	—	2,350,162	2,350,162
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,197,162	1,197,162
平成30年12月31日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	9,155,929	24,230,217

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成30年1月1日残高	411,230	177,816	△1,807,683	△1,218,635	21,814,419
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,153,000
当期純利益	—	—	—	—	2,350,162
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△92,621	△18,798	—	△111,420	△111,420
事業年度中の変動額合計	△92,621	△18,798	—	△111,420	1,085,742
平成30年12月31日残高	318,608	159,018	△1,807,683	△1,330,055	22,900,161

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 投資不動産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)
ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(c) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約におきましては、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	8,144,553株	—	—	8,144,553株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年3月15日 株主総会	普通株式	1,153,000	平成29年12月31日	平成30年3月16日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成31年3月18日 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,255,000	平成30年12月31日	平成31年3月19日